

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2010年8月5日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自2010年4月1日至2010年6月30日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 木川 理二郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期
会計期間	自2009年4月1日 至2009年6月30日	自2010年4月1日 至2010年6月30日	自2009年4月1日 至2010年3月31日
売上高(百万円)	132,302	167,339	605,788
経常利益又は経常損失() (百万円)	4,098	4,093	19,166
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	8,590	1,456	4,019
純資産額(百万円)	322,308	336,392	344,231
総資産額(百万円)	806,297	876,706	883,047
1株当たり純資産額(円)	1,379.52	1,405.91	1,441.73
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	41.64	6.89	19.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	—	6.88	19.32
自己資本比率(%)	35.3	33.9	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,999	3,632	71,705
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,521	4,753	39,292
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,001	3,513	16,010
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	49,900	48,458	57,314
従業員数(名)	17,593	19,528	19,445

(注) 1 提出会社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第46期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載をしておりません。

2【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、親会社、子会社59社、関連会社16社で構成され、建設機械及び産業車両の製造・販売・サービス・レンタルを行っております。

当第1四半期連結会計期間において事業内容の変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2010年6月30日現在

従業員数（名）	19,528（2,892）
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2010年6月30日現在

従業員数（名）	4,209（657）
---------	------------

（注）1 従業員数は就業人員であり、上記(1)連結会社の状況の内数であります。

2 臨時従業員数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3 従業員数が当第1四半期会計期間において410名増加したのは、2010年4月にTCM株式会社から吸収分割によりホイールローダ事業を承継したこと等に伴うものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
建設機械	102,902	-
産業車両	9,820	-
合計	112,722	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結グループの製品は、そのほとんどが見込生産のため受注実績の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
建設機械	154,094	-
産業車両	13,245	-
合計	167,339	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間に終了・解約した契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社日立建機 ティエラ (連結子会社)	株式会社クボタ	日本	トラクター	OEM購入	1992年2月14日から 2年間 以後2年毎の自動更新

(注) 株式会社クボタとの契約は、2010年6月に終了しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当連結グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、一部の国や地域で金融不安等の懸念材料はあるものの、世界全体としては各国の景気刺激策の効果もあり、緩やかな回復傾向を示しております。

建設機械市場につきましては、中国、インドネシア等の新興国における需要の増加が鮮明になると共に、先進国では、米国の需要好転の兆し、欧州の需要が底堅く推移する等、世界全体の建設機械需要は上昇に転じました。

このような情勢の中、当連結グループは、新興国向け新型油圧ショベルの投入を開始し成長市場におけるラインアップの拡充を図ると共に、インドにおけるテルココンストラクションエクイップメントCo., Ltd.の子会社化等体制強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結グループの業績は、売上高は前年同四半期比126%の1,673億3千9百万円、経常利益は40億9千3百万円、四半期純利益は14億5千6百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設機械事業

建設関連製品は、主力の油圧ショベル「ZAXIS-3型」シリーズの一層の拡販に加え、基軸製品として位置付けているホイールローダについて、2010年4月にTCM株式会社から吸収分割により事業を承継すると共に、2010年6月に川崎重工業株式会社の子会社である株式会社KCMに34%の出資を行い持分法適用関連会社とする等、製品力向上に向けた体制強化に取り組みました。

資源開発関連製品は、環境配慮型の新エンジンを搭載した超大型油圧ショベル「EX-6型」シリーズ、外部から電源供給を受けて稼動する電動式超大型油圧ショベルシリーズ及びAC（交流）駆動方式の採用により高い走行性能を実現したマイニング（鉱山）ダンプトラックの拡販に取り組むと共に、架線から得た電力とエンジンの併用による、高い登坂性能とランニングコストの大幅低減を実現した当社製のトロリー式ダンプトラックと、株式会社日立製作所の給電及び架線設備をセットにしたパッケージ販売を開始しました。

連結売上高は1,540億9千4百万円、連結営業利益は39億9千3百万円となりました。

[日本]

公共投資、民間投資共に低調に推移しましたが、油圧ショベルでは中古車の輸出増加や解体、鉄鋼、スクラップ、環境・リサイクル、資源、林業分野等での機械稼動時間の上昇もあり、需要が前年同四半期と比較し増加しました。しかし、他の建設機械製品の需要は低調に推移しております。

このような状況下、建設機械の用途拡大が期待される非土木分野における新たな需要創造に取り組むと共に、買い控えの続いていたレンタル業者に対して積極的な営業活動を推進してまいりました。

[米州]

住宅着工、公共工事は低迷しているものの、景気刺激策の効果もあり景気は緩やかな回復傾向を示しています。建設機械需要は当第1四半期連結会計期間に底入れし上昇に転じたものと思われます。

このような状況下、ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.では、これまで縮小してきた生産計画を拡大し需要獲得に向けた体制整備に取り組みました。

[欧州]

景気は下げ止まりの兆しが見られ、建設機械需要は堅調に推移しました。

このような状況下、引き続き更なる代理店網の強化を図ると同時に、製品面ではミニショベル、ホイールローダのラインアップの充実、油圧ショベル及びホイール式油圧ショベルの各種応用製品の積極的な拡販に取り組んでまいりました。

[ロシアCIS・アフリカ・中近東]

ロシアCISでは、一部に景気回復の兆しが見られ、建設機械需要も低水準ながら堅調に推移しました。

このような状況下、2010年3月には、従来、代理店で担っていた製品・部品在庫機能を持たせた日立建機ユーラシア販売LLCを設立しました。これにより代理店の販売力強化を図ると共に、代理店に対するマイニング（鉱山）向け機械の技術・営業支援を強化する等、今後の需要増加に備え、総合的な競争力向上に努めてまいりました。

アフリカでは、ガーナに昨年開設した当社サブサハラ事務所を強化するため、2010年4月から日本人駐在員を置き、南アフリカ、ザンビアに次ぐガーナのマイニング（鉱山）市場の開拓及び近隣諸国の中小型市場での販売体制を強化しました。

中近東では、サウジアラビアの景気が比較的堅調であり、トルコにおいても復調の兆しがあり、主要市場であるこれらの国においてシェア向上をめざすと共に、イラン、イラク等における政府系案件の確実な獲得に取り組んでまいりました。

[アジア・大洋州]

アジア・大洋州では、アジアを中心に景気刺激策及び輸出増加の影響から景気は回復しており、建設機械需要は増加しました。

インドでは2010年3月に子会社化したテルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.において、競争が激化する市場で引き続き高シェアの維持をめざし積極的な拡販を図ると共に、今後の資源需要の増加が見込まれるマイニング（鉱山）機械のインド現地生産化の推進を図る等、高成長が期待される市場に対応し体制強化に努めました。また、インドネシアでの林業・パームオイル関連の需要が増加する中、10トン、20トン林業仕様機の積極的な営業を展開すると共に、マイニング（鉱山）関連の旺盛な需要に対して、P.T.日立建機ファイナンス(インドネシア)のファインスマニユを積極的に活用し、販売促進に努めました。

オーストラリアでは、引き続き、マイニング（鉱山）関連需要の確実な取り込みに努めると共に、レンタル業者、セメント関連の新規大手顧客に対する拡販を図ってまいりました。

[中国]

景気刺激策の効果により経済は内需を中心に拡大しており、建設機械需要も全域で増加しました。

このような状況下、新興国向け専用モデルである新型油圧ショベル「ZAXIS-3G」の投入により更なる拡販に取り組むと共に、全代理店に導入済の営業支援ソフト「Hi-STEP（ハイステップ）」の活用による営業活動の効率化、顧客管理の高度化等、営業管理手法の指導を強化してまいりました。また、日本国内で培った業種別提案営業を中国でも実践し、代理店におけるマイニング（鉱山）専任資格制度の創設や、業種別仕様製品の知識拡充を図る等、成長市場における需要獲得に向けた体制強化を図ってまいりました。

産業車両事業

主力であるフォークリフトの需要は、中国、アジアを中心とした新興国地域で前年同四半期連結会計期間と比較し、回復基調が鮮明になってまいりました。また、補修部品を含めた売上も順調に増加しており、前年同四半期連結会計期間を上回る水準で推移しています。

製品面では2010年3月に発売を開始した中国市場向けの「C-1」シリーズに続き、新興国向け戦略車として「スマートスペック車」を開発、2010年7月からタイ、インドネシア等の新興国を中心に販売を開始します。

連結売上高は132億4千5百万円、連結営業利益は3億7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は484億5千8百万円となり、前連結会計年度末より88億5千6百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動の結果減少した資金は36億3千2百万円となり、前第1四半期連結会計期間と比べ146億3千1百万円支出が増加しました。前第1四半期連結会計期間に対する支出増加要因としては、受取手形及び売掛金（売上債権）が25億7千6百万円の減少となり、前第1四半期連結会計期間の397億4千万円の減少と比べ371億6千4百万円支出増となったこと、たな卸資産が60億6千1百万円の増加となり、前第1四半期連結会計期間278億8千9百万円の減少に比べ339億5千万円増加したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動の結果減少した資金は47億5千3百万円となり、前第1四半期連結会計期間45億2千1百万円の減少に比べ2億3千2百万円支出が増加しました。これは、投資有価証券の取得による支出12億6千4百万円が主な要因であります。これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは83億8千5百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の財務活動の結果増加した資金は35億1千3百万円となりました。これは、長期借入金の返済52億8千8百万円、配当金の支払い10億5千7百万円、利息の支払い18億9千7百万円等に充当するため、長期借入金を140億1千5百万円調達したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、提出会社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針について、提出会社は、株式の上場により、株式市場から事業運営の維持、事業の拡大に必要とする資金の調達を行うと共に、株主、投資家及び株式市場から評価を受けております。提出会社は、こうした日々の評価に対して、提出会社及び当連結グループへの期待を認識し、緊張感のある経営を実践することが、企業価値の向上に大きく寄与すると考えています。

また、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として、基本理念及びブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化が必要であると考えております。更に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力、ブランド力その他の経営資源を有効に活用することが提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に資すると考えています。

提出会社は、上記基本方針のもと、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定・推進に取り組み、企業価値の向上及び広く株主全般に提供される価値の最大化を図ることとします。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費は、建設機械事業36億7千8百万円、産業車両事業2億4千2百万円であり、ます。なお、当第1四半期連結会計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間の主な成果は、次のとおりであります。

リチウムイオンバッテリーミニショベル ZX35B

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等については、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2010年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2010年8月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 で、権利内容に何 ら限定のない提 出会社における 標準となる株式 であり、単元株式 数は、100株であ ります。
計	215,115,038	215,115,038	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を付与しております。

2002年6月27日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	第1四半期会計期間末現在 (2010年6月30日)
新株予約権の数(個)	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	413
新株予約権の行使期間	自2004年7月1日 至2012年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 413 資本組入額 207
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 2007年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、2007年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、2007年8月15日付で払込金額が413円に、発行価格が413円に調整され、これに伴い資本組入額が207円に変更されております。

2003年 6 月26日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	第 1 四半期会計期間末現在 (2010年 6 月30日)
新株予約権の数 (個)	41
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	41,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1,211
新株予約権の行使期間	自2005年 7 月 1 日 至2013年 6 月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,211 資本組入額 606
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により 2 年間に限り、相続人がこれを行行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 2007年 7 月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、2007年 8 月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、2007年 8 月15日付で払込金額が1,211円に、発行価格が1,211円に調整され、これに伴い資本組入額が606円に変更されております。

2004年6月29日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	第1四半期会計期間末現在 (2010年6月30日)
新株予約権の数(個)	124
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	124,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,325
新株予約権の行使期間	自2006年7月1日 至2014年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,325 資本組入額 663
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 2007年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、2007年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、2007年8月15日付で払込金額が1,325円に、発行価格が1,325円に調整され、これに伴い資本組入額が663円に変更されております。

2005年6月28日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	第1四半期会計期間末現在 (2010年6月30日)
新株予約権の数(個)	3,031
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	303,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,557
新株予約権の行使期間	自2007年7月1日 至2015年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	(注)1
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定めておりません。

- 2 2007年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、2007年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、2007年8月15日付で払込金額が1,557円に調整されております。

2006年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	第1四半期会計期間末現在 (2010年6月30日)
新株予約権の数(個)	3,050
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	305,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,728
新株予約権の行使期間	自2008年7月29日 至2016年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	(注)1
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定めておりません。

- 2 2007年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、2007年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、2007年8月15日付で払込金額が2,728円に調整されております。

2007年6月25日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	第1四半期会計期間末現在 (2010年6月30日)
新株予約権の数(個)	3,320
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	332,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,930
新株予約権の行使期間	自2009年7月1日 至2017年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	(注)
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定めておりません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2010年4月1日～ 2010年6月30日	0	215,115,038	0	81,577	0	81,084

(6) 【大株主の状況】

2010年3月31日現在の上位10名の大株主であった三菱UFJ証券株式会社、ソシエテジェネラルセキュリティーズノースパシフィックリミテッド及びガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ピー リミテッドは、2010年6月30日現在の上位10名の大株主でなくなりました。

2010年6月30日現在の大株主上位10名は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,033	50.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,382	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,313	2.47
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,938	1.37
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	2,742	1.27
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,394	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,333	1.08
ソシエテ ジェネラル パリ オムニバス ピーエス エスジー エスエヌピー (常任代理人 ソシエテジェネラル証券会社東京支店)	17 COURS VALMY 92987 PARIS-LA DEFENSE CEDEX FRANCE (東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビル)	1,539	0.72
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	1,295	0.60
モルガン ホワイトフライヤーズ エキュイティ デイリヴェイティヴ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE DE 19801 USA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,196	0.56
計	-	134,163	62.37

(注) 提出会社は、自己株式(3,694千株)を所有しておりますが、上記の大株主より除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2010年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,694,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 211,256,900	2,112,569	同上
単元未満株式	普通株式 163,938	-	1 単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	215,115,038	-	-
総株主の議決権	-	2,112,569	-

(注) 1 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株 (議決権の数16個) 含まれて
おります。

2 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が18株含まれております。

【自己株式等】

2010年 6 月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都文京区後楽 二丁目 5 番 1 号	3,694,200	0	3,694,200	1.72
計	-	3,694,200	0	3,694,200	1.72

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	2010年 4 月	2010年 5 月	2010年 6 月
最高 (円)	2,360	1,970	1,896
最低 (円)	1,975	1,681	1,619

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

提出会社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（2009年4月1日から2009年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（2009年4月1日から2009年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（2010年4月1日から2010年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2010年4月1日から2010年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（2009年4月1日から2009年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（2009年4月1日から2009年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（2010年4月1日から2010年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2010年4月1日から2010年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,770	57,327
受取手形及び売掛金	148,778	162,961
リース債権及びリース投資資産	110,021	93,800
商品及び製品	146,882	144,931
仕掛品	32,539	39,326
原材料及び貯蔵品	21,304	21,696
その他	42,173	35,690
貸倒引当金	5,750	6,261
流動資産合計	553,717	549,470
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用営業資産(純額)	1 40,256	1 41,316
建物及び構築物(純額)	1 66,512	1 68,835
機械装置及び運搬具(純額)	1 49,677	1 51,109
工具、器具及び備品(純額)	1 4,609	1 4,981
土地	58,233	58,663
建設仮勘定	5,257	7,376
有形固定資産合計	224,544	232,280
無形固定資産		
ソフトウェア	19,782	20,611
のれん	30,692	32,598
その他	1,524	1,586
無形固定資産合計	51,998	54,795
投資その他の資産		
投資有価証券	16,372	15,482
その他	31,416	32,521
貸倒引当金	1,341	1,501
投資その他の資産合計	46,447	46,502
固定資産合計	322,989	333,577
資産合計	876,706	883,047

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,495	122,027
短期借入金	138,912	139,844
1年内償還予定の社債	1,510	1,510
未払法人税等	4,019	5,432
その他	69,843	72,709
流動負債合計	335,779	341,522
固定負債		
社債	50,280	50,280
長期借入金	123,537	116,120
退職給付引当金	11,083	11,224
その他	19,635	19,670
固定負債合計	204,535	197,294
負債合計	540,314	538,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,468	84,468
利益剰余金	158,462	158,063
自己株式	4,585	4,588
株主資本合計	319,922	319,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,330	1,625
繰延ヘッジ損益	276	501
為替換算調整勘定	24,290	15,836
評価・換算差額等合計	22,684	14,712
新株予約権	766	766
少数株主持分	38,388	38,657
純資産合計	336,392	344,231
負債純資産合計	876,706	883,047

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2009年 4 月 1 日 至 2009年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2010年 4 月 1 日 至 2010年 6 月30日)
売上高	132,302	167,339
売上原価	106,671	128,221
売上総利益	25,631	39,118
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,028	4,137
従業員給料及び手当	9,492	10,081
研究開発費	2,995	3,695
その他	13,554	16,905
販売費及び一般管理費合計	28,069	34,818
営業利益又は営業損失 ()	2,438	4,300
営業外収益		
受取利息	528	631
割賦販売受取利息	47	149
受取配当金	22	74
持分法による投資利益	0	153
為替差益	123	276
その他	1,171	1,526
営業外収益合計	1,891	2,809
営業外費用		
支払利息	1,781	1,873
持分法による投資損失	569	0
その他	1,201	1,143
営業外費用合計	3,551	3,016
経常利益又は経常損失 ()	4,098	4,093
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	0	203
事業構造改善費用	0	233
特別損失合計	0	436
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	4,098	3,657
法人税等	3,347	201
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,456
少数株主利益	1,145	2,000
四半期純利益又は四半期純損失 ()	8,590	1,456

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2009年 4 月 1 日 至 2009年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2010年 4 月 1 日 至 2010年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	4,098	3,657
減価償却費	8,596	9,015
貸倒引当金の増減額 (は減少)	108	388
受取利息及び受取配当金	550	705
支払利息	1,781	1,873
持分法による投資損益 (は益)	569	153
売上債権の増減額 (は増加)	39,740	2,576
リース債権及びリース投資資産の増減額 (は増加)	19,840	20,942
たな卸資産の増減額 (は増加)	27,889	6,061
賃貸用営業資産の取得による支出	2,263	2,279
賃貸用営業資産の資産の売却による収入	977	1,492
仕入債務の増減額 (は減少)	39,116	11,854
有形固定資産売却損益 (は益)	841	1,186
投資有価証券評価損益 (は益)	1	-
その他	3,483	2,121
小計	16,220	874
法人税等の支払額	5,221	4,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,999	3,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,433	3,780
無形固定資産の取得による支出	964	398
投資有価証券の取得による支出	4	1,264
利息及び配当金の受取額	718	848
持分法適用会社よりの配当金受取額	401	3
その他	761	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,521	4,753

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	19,939	1,112
長期借入れによる収入	6,148	14,015
長期借入金の返済による支出	5,194	5,288
リース債務の返済による支出	503	692
社債の発行による収入	29,865	0
社債の償還による支出	8	0
利息の支払額	1,735	1,897
配当金の支払額	4,538	1,057
少数株主への配当金の支払額	1,094	460
自己株式の売却による収入	0	5
自己株式の取得による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,001	3,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	3,984
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,796	8,856
現金及び現金同等物の期首残高	40,104	57,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 49,900	1 48,458

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社K C Mを株式の取得により持分法適用関連会社としております。また安徽T C M叉車有限公司、上海T C M叉車貿易有限公司の2社について清算終了したことにより、持分法適用の範囲から除いております。 (2) 変更後の会社数 11社
2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用	当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が205百万円減少しております。
3. 「企業結合に関する会計基準」等の適用	当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 2010年4月1日
至 2010年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益(は益)(営業活動によるキャッシュ・フロー)」は金額的重要性が減少したため、当第1四半期連結累計期間より「その他(営業活動によるキャッシュ・フロー)」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の「その他(営業活動によるキャッシュ・フロー)」に含まれる「投資有価証券評価損益(は益)」はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
4. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (2010年 6 月30日)	前連結会計年度末 (2010年 3 月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 254,814百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 251,943百万円
2 保証債務	2 保証債務
(イ) 関係会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証等を行っております。	(イ) 関係会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証等を行っております。
日立建機(上海)有限公司の顧客 18,963百万円	日立建機(上海)有限公司の顧客 17,591百万円
その他 1,553	その他 1,666
合計 20,516	合計 19,257
(ロ) 下記会社の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。	(ロ) 下記会社の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。
株式会社マルタツ 450百万円	株式会社マルタツ 475百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2009年 4 月 1 日 至 2009年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2010年 4 月 1 日 至 2010年 6 月30日)
1 一般管理費及び当四半期製造費用に含まれる研究開発費は、3,457百万円であります。	1 一般管理費及び当四半期製造費用に含まれる研究開発費は、3,920百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2009年 4 月 1 日 至 2009年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2010年 4 月 1 日 至 2010年 6 月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 43,664百万円	現金及び預金勘定 57,770百万円
預け金 6,241	預け金 688
小計 49,905	小計 58,458
預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金 5	当座借越 10,000
現金及び現金同等物 49,900	現金及び現金同等物 48,458

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(2010年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 215,115,038株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,694,218株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当第1四半期連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期連結会計期間末	
提出会社	2006年新株予約権	普通株式	-	-	-	-	267
提出会社	2007年新株予約権	普通株式	-	-	-	-	499
合計			-	-	-	-	766

(注) 前連結会計年度まで和暦表記にて内訳を記載しておりましたが、当連結累計期間より西暦表記としております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,057	5	2010年3月31日	2010年5月21日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引を主たる業としている国内連結子会社を除き、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自2010年4月1日至2010年6月30日)

1. 当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年6月30日)

	建設機械事業 (百万円)	産業車両事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	121,306	10,996	132,302		132,302
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	
計	121,306	10,996	132,302	0	132,302
営業損失()	1,842	596	2,438	0	2,438

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 建設機械事業.....油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン
(2) 産業車両事業.....フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア

3 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「建設機械事業」、「産業車両事業」、「半導体製造装置事業」の3事業区分としておりましたが、半導体製造装置事業の中核である超音波事業の市場は縮小傾向にあり、今後の市場での成長性は低くなると予想されることから、当該事業を縮小し、組織の変更を行い、かかる経営資源を「建設機械事業」に集約することとし、当連結会計期間より「建設機械事業」に含めて表示しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の「建設機械事業」に含まれた「半導体製造装置事業」の売上高及び営業損失()の金額は僅少であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	46,633	44,342	17,695	7,216	16,416	132,302		132,302
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,443	3,023	58	3,783	201	21,508	(21,508)	
計	61,076	47,365	17,753	10,999	16,617	153,810	(21,508)	132,302
営業利益又は営業損失()	13,356	7,052	537	494	1,087	4,186	1,748	2,438

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア
(2) 欧州.....オランダ、フランス、イギリス
(3) 米州.....米国、カナダ
(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 2009年4月1日 至 2009年6月30日）

	米州	欧阿中近東	アジア・大洋州	中国	計
海外売上高（百万円）	10,896	21,152	31,639	34,372	98,059
連結売上高（百万円）					132,302
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	8.2	16.0	23.9	26.0	74.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・米国、カナダ

(2) 欧阿中近東・・・オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

(3) アジア・大洋州・・・インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド

(4) 中国・・・中国

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 従来の豪亜をアジア・大洋州に呼称変更しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、本社に製品・サ - ビス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サ - ビスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当連結グループは、事業本部を基礎とした製品・サ - ビス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業車両事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダ、クローラクレ - ン等を生産しており、「産業車両事業」はフォ - クリフト及びスキッドステアロ - ダ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 2010年4月1日 至 2010年6月30日）

（単位：百万円）

	建設機械事業	産業車両事業	合計 （注）
売上高			
外部顧客への売上高	154,094	13,245	167,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0
計	154,094	13,245	167,339
セグメント利益	3,993	307	4,300

（注）報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額（営業利益）と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)	前連結会計年度末 (2010年3月31日)
1株当たり純資産額 1,405.91円	1株当たり純資産額 1,441.73円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 41.64円	1株当たり四半期純利益金額 6.89円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 - 円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 6.88円

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間において潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	8,590	1,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	8,590	1,456
期中平均株式数(株)	206,283,437	211,420,323
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数(株) 新株予約権	-	131,279
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	2005年6月28日の株主総会特 別決議による新株予約権 (新株予約権の数3,201個)。 なお、この概要は「新株予約権 等の状況」に記載のとおりで あります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

（剰余金の配当）

2010年5月20日開催の取締役会において、2010年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、剰余金の配当（期末）を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類および配当金の総額 金銭による配当 総額 1,057百万円

株主に対する配当財産の割当てに関する事項 1株当たり配当額 5円

当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 2010年5月21日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 5 日

日立建機株式会社
執行役社長 木川 理二郎 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2010年8月4日

日立建機株式会社
執行役社長 木川 理二郎 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2010年4月1日から2011年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2010年4月1日から2010年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2010年4月1日から2010年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の2010年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。